

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 4 日現在

機関番号：11101

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2012～2014

課題番号：24730720

研究課題名(和文)国際理解教育の地域展開に関する理論的・実践的研究

研究課題名(英文)Theoretical and practical study for localization of International education

研究代表者

小瑶 史朗(KODAMA, Fumiaki)

弘前大学・教育学部・准教授

研究者番号：50574331

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、地域に根ざした国際理解教育の理論的・実践的な枠組みの構築に取り組んだ。具体的には、これまでの国際理解教育において「地域」がどのように扱われてきたのかを検討するとともに、地域に根ざすことの今日的な意味・意義を理論的に究明した。その際、「地域/国家/世界」を往還するマルチスケールな見方・考え方を育成する必要性を提起するとともに、そうした資質を育成するための社会科・歴史教材の開発に取り組み、「北方交易」、「自由民権運動」、「満州移民」をテーマにした学習プログラムを開発した。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to make theoretical and practical framework of International education from the viewpoint of "Localization". The results of this study were summarized as follows; 1) The idea of based on local needs has been neglected in the International Education of Japan, because it has put the first priority to meet international needs. And contribution to solve the global issues such as climate change, poverty, peacebuilding, has been emphasized after 1980s. 2) However, the international position of Japan have changed after the 2000s, and faced domestic issues such as children in poverty, nuclear power plant accident, territorial dispute, etc. Therefore, it seems to be important to acquire the multi-scale (local, national, and global) thinking skill. 3) To promote such skill, I developed teaching materials for social studies using local matters of Aomori Prefecture.

研究分野：社会科教育

キーワード：国際理解教育 社会科 ローカリゼーション

1. 研究開始当初の背景

日本における国際理解教育研究は、1990年代以降、グローバル化への対応を重点課題に位置づけて組織的かつ継続的研究を展開してきた。その際、多様な教育課題と教育潮流を背負い込むことで曖昧化した「国際理解」概念を整理し、教育実践の指標を明確化することが重要課題として意識された。こうした問題意識のもと、日本国際理解教育学会はグローバル化に対応したモデル・カリキュラムの開発に取り組み、その成果を『グローバル時代の国際理解教育 実践と理論をつなぐ』(明石書店、2010年)として刊行している。同書では、A 多文化社会(文化理解、文化交流、多文化共生)、B グローバル社会(相互依存、情報化)、C 地球的諸課題(人権、環境、平和、開発)、D 未来への選択(歴史意識、市民意識、参加・協力)の4領域・12 テーマからなるカリキュラム案が提示されており、これを参照しつつ各地域の実態を踏まえながら「読み替え」を行うことが期待されている。

このカリキュラム研究は、国際理解教育が扱う教育課題を整理し、教育実践の指針を明示した点で貴重な成果をあげたといえる。しかしながら、教育実践の舞台となる地域社会のニーズや課題に迫る視点が十分に考慮されているとはいえない面がある。特に国際社会や異文化との接点を感じにくい「地方」の立場から考える場合、提示されている学習内容や学習アプローチには改革の余地が残されているように思われる。というのも、このカリキュラムの内容領域編成では日本の「先進国」としての立場性を意識した国際協力・国際貢献の発想が強く意識されており、日本社会内部の状況・課題に迫る視点が希薄なためである。1990年代末以降の日本社会においては格差・貧困問題、地方社会の衰退、原発事故の発生、米軍基地の移設問題、領土問題などの多様な課題が噴出し、特に大都市間の従属的構造が鋭く可視化されてきた。こうした新たな問題状況に迫る視点は内在化されていない。

もっとも、このカリキュラム研究が推進された2000年代前半の時期は、確かに日本の「先進国」という国際的位置づけが変質し始め、国内的な社会矛盾が表面化し始めた時期であったものの、これらの新たな事態に対応したカリキュラムを考案することは、複雑な検討を要するために、困難な作業であったと考えられる。

2. 研究の目的

以上の研究状況を踏まえ、本研究では「地域」という視座を組み込んだ国際理解教育の理論的・実践的な枠組みを考案し、既存のカリキュラム及びそれを支える理論的言説を問い直すことを目指した。「地域」の視点を組み込むことにより、カリキュラムから教育

実践への移行をより円滑にするとともに、「地域」の現実的課題に対応した新たな内容領域・学習アプローチを考案することを試みた。その際、以下の具体的な研究課題を設定して、分析・検討を進めることとした。

戦後日本の国際理解教育の「地域」への関心のありようを歴史的に検討する。「地域」への関心がいつ、どのような課題意識を背負い、どのような形で表出したのかを明らかにする。

特に1990年代末以降の現代世界の構造的変化を「地域」に軸足を置きながら検討する。そこから今日の「市民」に求められる資質・能力の内実を定め、その育成に資する学習のあり方を考究する。

これらの理論的検討を基盤にして、教育実践に求められる指針を定め、青森県の地域素材を活用した国際理解教育の学習プログラムを開発する。そして、その効果を教育実践を通じて検証する。

3. 研究の方法

の課題に対しては、戦後の国際理解教育に関わる歴史的資料の発掘・収集を進めた。その分析に際しては、1)1950年代、2)1960-70年代、3)1980年代以降、という3つの時期区分に設定し、各時期の「地域」の位置づけを検討することとした。この時期区分は、日本の国際的地位の変動を捉えるものであり、それぞれ後進国期、先進国への移行期、経済大国期に対応している。こうした国際的地位との関連において各時期の「地域」との向き合い方とその変遷の解明を目指した。この検討を通して、「地域」を問う視座が、一つには自国認識に規定され、「民主主義を確立した経済大国」という自国像が定着することにより、国際理解教育の視座は外部に向かい、日本社会内部の内なる諸問題を問う視点が希薄化したプロセスを検証することとした。

の課題については、現代社会の構造的変化をグローバル資本主義の展開と国民国家システムの再編という側面から検討し、この構造的変化が「地域」に及ぼす状況や課題を投げかけているのかについて、ウルリッヒ・ベックの「リスク社会論」および西川長夫の国民国家論を主要な手掛かりとしながら検討することにした。その際、グローバル世界、国民国家、地域社会という3つの位相の連関構造や緊張関係のありようを探ることを重視した。というのも、従来の国際理解教育では、「地域」が正面から検討されることが稀であったことに加え、グローバル化と国民国家体制を対立的に捉える傾向があり、特にグローバル化によって主権国家体制が

動揺する局面を強調してきたためである。そうではなく、グローバル化と国民国家体制の共犯的な関わりを可視化し、そのもとで今日の地域問題が形成されていることの解明を目指した。以上の分析を軸にして、今日の市民育成教育に求められる視座を確定し、そこから国際理解教育が果たす役割を再定義することを試みた。

の課題については、青森県内の学校教員に研究協力を要請し、中世期の北方交易に関する教材開発に協同で取り組み、検証授業を実施してその効果を検証することとした。教材開発に際しては、地域史関連の文献資料を収集するとともに、北海道・札幌市、日高町、白老町等でフィールドワークを実施し、主としてアイヌ民族関連施設を訪問して教材となりうる諸資料を収集した。教材開発に際しては、「地域・国家・世界」を繋ぐ視点を設定して重層的なスケールで対象を認識できるようになることを目指した。また、自らの居住地域（青森県・津軽地方）を「辺境」や「田舎」と捉える子どもたちに対し、その認識の問い直しを促すことを試みた。加えて、当該期のアイヌ民族の活発な交易活動を教材化し、固定的なイメージを刷新することを目指した。

4. 研究成果

まず、で示した戦後国際理解教育の歴史的検討を通じて、以下の諸点を明らかにした。

第一に、戦後初期の時点においては、敗戦と占領によって負った傷を回復する願望を含む形で、ナショナリズムが国際理解教育の鍵概念に設定されていた。日本がいわば「後進国」段階にあったこの時期においては、日本社会の内なる課題を国際的視野から究明することが「国際理解」の課題の一つとなっていた。ただし、「地域」は日本を構成する一部としてしか認知されず、中央/地方関係の緊張は自覚されなかった。

第二に、1960年代以降の国際理解教育を巡る議論では、日本の「先進国」化に伴って国際協力にいかに応じるかが重要な課題として意識された。それに伴い、日本社会内部の社会的矛盾を問う視点は後退し、「地域」も自覚的には課題化されなかった。

第三に、1980年代以降の国際理解教育は日本の先進国としての位置づけをより明確に自覚するようになり、その国際的役割を認識させることや途上国への関わりを批判的に問うことを重要課題に位置づけるようになった。その分、“日本=豊かな社会”という前提化がすすみ、日本社会内部の矛盾を探ろうとする視座はより生まれにくくなった。ただし、「内なる国際化」問題を契機として開かれた地域社会を作ろうとする試みが外国籍住民の集住地域を中心に開始された。

以上の歴史的検討をもとに、1990年代末

以降の状況を新しい歴史的段階として位置づけた。すなわち、国際理解教育が単に対外関係や地球的諸課題を対象化するのみならず、一国内の都市/地方間の緊張関係を問わなければならない状況が生まれており、この点に新たな課題が形成されつつあることを示した。

これらの歴史的検討を学術論文としてまとめ、開発教育協会編『開発教育』に発表したほか、開発教育アーカイブ研究会の場で報告した。

一方、で示した現代世界の構造的変容の検討と市民教育の今日的課題をめぐっては、以下の諸点を明らかにした。

まず、今日の地域問題がグローバル化への国家的対応に関連して構成されている現実を、TPP問題、原子力関連施設問題、基地問題などを題材にして確認した。その際、グローバルな競争社会のもとで国家的利益を優先する動きが加速し、そのもとで地域社会の自己決定権や住民の安全・安心な生活が犠牲にされる傾向が生まれつつあることを提起した。加えて、グローバル化は主権国家体制を崩壊させているというよりも、ある面では主権国家体制を強化させてきた面があり、その矛盾を背負う地域が生まれていることを指摘した。そのうえで、現代民主主義社会を担う市民にとって「地域/国家/世界」の重層的な関わりを読み解く力が重要な意味を持ち始めていることを指摘した。

これらの理論的検討を軸にして、1990年代以降の国際理解教育の理論構築過程を批判的に検討し、グローバル化への対応を掲げながらも、グローバル化と国民国家システムを対抗的に捉えてきたために、国家再編に伴う諸課題を対象化しにくい構造になっていること、加えて日本の「先進国」という立場性を問題化する視点が強いため、日本社会内部の矛盾に迫りにくい構造になっていることを示した。そして、「地域/国家/世界」の連関構造・緊張関係を読み解く力の育成が今後の市民教育の課題として重要であり、国際理解教育もこの点への貢献が新たに求められていることを示した。

以上の理論的検討の成果は、「現代日本社会における格差・貧困問題と社会科の役割」（坂井俊樹編『現代リスク社会にどう向き合うか 小中高、社会科の実践』、梨の木舎、2013年、所収）、「教育課題と社会科教育」（大澤克美編『教科教育学シリーズ2 社会科教育』一藝社、2015年、所収）として発表した。

最後にで示した教材開発のその効果検証については、以下の成果が得られた。

まず「北方交易」の教材化にあたり、高等学校「日本史B」を対象に計7時間扱いの単元開発を行った。その際、十三湊（現在の十三湖）を拠点に境界領域で活動した豪族・安

藤氏を取り上げ、中央政権及びアイヌ民族との関わりを捉えさせる学習内容を組織した。具体的には、まず武家社会が成立する過程で「中央」において鷲羽やラッコ皮、昆布などの北方産物に対する需要が高まっていたことを提示し、安藤氏がアイヌ民族と「中央」を繋ぐ存在として位置づき、その交易を通して大きな富を得ていたことを教材化した。その一方で、和人勢力の道南地域への進出が加速化し、「コシャマインの戦い」をはじめアイヌ民族との緊張が高まったことを教材化したうえで、北海道・上ノ国町の勝山館の遺跡から発掘された「隣り合って埋葬された和人とアイヌの墓」を提示した。そして、この埋葬されたアイヌ人がどのような存在であったかを生徒自身が解釈し、議論する学習を組織した。これら一連の学習を通して、「地域／国家／世界」を往還する思考力を育成するとともに、自らの居住地域（青森）を「辺境」と見なす生徒たちの地域認識を問い直すこと、そしてアイヌ民族に対するマイナス・イメージを刷新することを学習目標として設定した。

その効果を生徒のレポート記述から検証した結果、教科書が依拠する政権所在地史観を通して多くの生徒が辺境意識を内面化しており、それ故、青森を北方交易の「中心」と位置付ける内容構成が新鮮に受け止められ、地域への愛着や誇りを呼び起こす効果を持ったことが明らかになった。またアイヌ民族に対する認識についても、“差別された民族”“野蛮な民族”といった一面的なイメージから、“頭腦的”“強い”“活動的”“先進的”といった側面から捉えるように変化させる効果が確認された。その一方で、“いつ辺境化するのか”、“どうして差別・抑圧されるようになったのか”といったその後の歴史過程に関わる学習要求が出され、特に近代史の地域史教材の開発に取り組む必要性が明らかになった。

以上の実践研究の成果は教育実践論文としてまとめ、『弘前大学教育学部紀要』に発表した。また生徒たちの学習要求に应答するために、新たに近代期の地域史研究を活用した授業開発に取り組み、「自由民権運動」と「満州移民」を題材にした授業開発に取り組み、その成果を青森社会科研究会の場で発表した。

以上が本研究で得られた成果の概要であるが、「地域」に根ざすことの意味・意義をある程度理論的に提示するとともに、地域素材を活用した学習プログラムを提案することができた一方で、その理論と実践を関連付ける点に課題が残った。今後、重点的に取り組む必要性を感じているのは、「地域／国家／世界」を往還する思考力がどのような文脈ないし問題事例において重要であるのかについて、より精緻かつ類型的な検討を加えていく必要を感じている。その上で、教育実践

の枠組みをより広い視点から考案し、取り扱う学習内容やその視点、学習方法を理論的に整理したうえで、具体的な実践事例の開発に取り組みたい。今後の課題としたい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計2件)

- 1) 金子勇太・小瑶史朗、北方史研究の成果を活用した高等学校日本史の単元開発 13～16世紀の和人・アイヌ民族の関係史を題材として、『弘前大学教育学部紀要』、査読なし、第111号、2014、31-42
- 2) 小瑶史朗、1960～70年代の国際理解教育と南北問題、開発教育協会『開発教育』、査読あり、第59号、2012、126-136

〔学会発表〕(計4件)

- 1) 小瑶史朗・太田睦・三上由希野、満州移民と青森、青森社会科研究会(弘前大学)、2015年2月14日
- 2) 小瑶史朗・太田睦・三上由希野、青森県における自由民権運動の展開 第二維新論の模索、青森社会科研究会(弘前大学)、2014年11月8日
- 3) 小瑶史朗、日韓歴史共通教材の新たな地平を目指して、歴史教育研究会主催 日韓国際シンポジウム(国学院大学)、2014年1月11日
- 4) 小瑶史朗、「国際理解教育」と「開発教育」の連続・不連続、開発教育アーカイブ研究会第4回(上智大学)、2013年10月12日

〔図書〕(計2件)

- 1) 小瑶史朗、教育課題と社会科教育(第1部第3章)、大澤克美編『教科教育学シリーズ2 社会科教育』、一藝社、2015、43-54
- 2) 小瑶史朗、現代日本社会における格差・貧困問題と社会科の役割(第2章)、坂井俊樹編『現代リスク社会にどう向き合うか 小中高、社会科の実践』、梨の木舎、2013、67-85

6. 研究組織

(1) 研究代表者

小瑶 史朗(KODAMA FUMIAKI)
弘前大学・教育学部・准教授
研究者番号：50574331